

パスポートの発給業務には、初期周知の徹底と業務の早期習得を

総務常任委員長 柳沢 浩一

調査経過
当委員会は、12月5日委員会を開催し、1月からスタートするパスポート発給業務について調査した。

調査経過

自治体の規模にかかわらず、すでに県内の多くの市町村がパスポート発給業務を行っている。

玉村町は、平成23年4月、県から権限移譲と協力依頼を受けた。パスポート



パスポート申請窓口を視察

の発給窓口となる住民課では、すでに業務を開始している自治体への視察、さらに数回の研修に参加するなど、受け入れ準備を進めてきた。

県議会で条例改正が行われ、権限移譲が確定したことを受け、当町においても9月定例議会に補正予算を計上し、発行に必要な機器の購入などを行った。受け取り時に必要な収入

印紙・群馬県証紙については、会計課で販売する。

パスポートは、住所地だけでなく在勤・在学地でも申請できるため、今後玉村町でどの程度の申請があるかは未知数である。

考察

県パスポートセンターの統計資料によると、玉村町のパスポート申請件数は、平成22年実績で1053件。町村部では最も多い申請数であり、役場で申請できるようにすれば、町民にとって利便性の向上となる。

専用窓口は3席あるが、混雑時を考えるとスペースがやや狭く、一考を要する。町民が戸惑うことのないよう、周知の徹底と業務の早期習得を望む。

TPP参加によって受ける影響は

経済建設常任委員長 川端 宏和

調査経過
当委員会は、12月6日委員会を開催し、TPP問題について調査した。

調査経過

TPPとは、太平洋周辺の日本・中国・東南アジア

諸国、オセアニア諸国、アメリカなどが参加し、関税をなくして自由に貿易が行えるようにしようとする構想である。

政府は、TPP参加による影響を、次のとおり試算している。

《農林水産省》
他国から安い農産物が大量に輸入されるため、農



業の衰退を懸念。GDP（国内総生産）が4.1兆円程度減少、食糧自給率が40%から14%に減少、また340万人程度の雇用が失われると予想している。

《経済産業省》
TPPに参加したほうが利益になるとしている。不参加の場合、雇用が約81万人、GDPも10.5兆円減少すると試算している。

《内閣府》
関税を撤廃すると輸出が増え、GDPは2.4〜3.2兆円増えるとしている。

分野によって状況はかなり違うが、特に農業が深刻な状況となる。日本の農業が生き残るための当面の対策として、戸別所得補償を充実させるなど、農業政策をしっかりと行うべきである。

考察

農林水産省がTPP参加をマイナスととらえているように、国内の農業が打撃を受ける可能性は高い。農業の衰退、それは自然の崩壊、コミュニティの崩壊である。玉村町議会でも、過去にTPP参加反対の意見書を国に提出しているが、地方議会議員としてこの問題を重く受けとめていく必要があると感じた。



武道場の概要

鉄骨平屋建て、延べ床面積は約518㎡。
柔道場は15m×12m。
そのほかに、更衣室、災害時でも利用可能な多目的トイレ、器具庫を備えている。
校舎の東側に建設し、渡り廊下で本校舎と連結する。

新たな学習指導要領（平成24年度から完全実施）の中では、伝統や文化に関する教育の充実という観点から、中学校の保健体育の授業において武道が必修化されることになった。

調査経過

また武道場が整備されていない南中学校に新たに武道場を建設し、新学習指導要領の円滑な実施を図る。

また、学校の授業のみならず、武道場を積極的に地域に開放し、住民が活用できるよう要望する。

当委員会は、12月7日委員会を開催し、南中学校武道場建設と、新たな学習指導要領における授業内容について調査した。

改訂の主なポイントは「生きる力」の育成、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力などのバランスの育成、道徳教育や体育などの充実を図り、豊かな心や健やかな体の育成が挙げられる。

考察

中学校の保健体育の授業に、柔道が加わることに。武道教育については、子どもの成長過程による影響を与えるような授業内容とするとともに、安全対策には十分配慮してほしい。

武道場の建設による教育環境の充実

文教福祉常任委員長 備前島久仁子

平成23年10月26日 吉岡町文化センター

東日本大震災後の課題は



会場となった吉岡町は、榛名山を背に適度な起伏があり、玉村町とは一味違う風光明媚な町です。毎年行われているこの研修会には、県内全町村の議会議員が参加します。玉村町からも16名全員が参加しました。

講演は、特定非営利活動法人・国際変動研究所理事長の小川和久氏による「東日本大震災・原子力事故は終わっていない」、全国町村議会議長会・事務総長の高田恒氏による「町村を取り巻く諸課題について」でした。両氏とも、東日本大震災後の課題に憂慮をされながらの講演でした。



小川和久氏



高田 恒氏

- 小川氏は、
- ・危機管理において最も大切なことは、上手で遅いよりも、下手でも早いほうがよい。
- ・首相官邸には司令塔チームが存在しなかった。

・何事も初期対応が必然。危機発生と同時進行で官邸に10人規模の司令塔チーム設置が必要だ。と指摘されました。

高田氏も、東日本大震災と阪神淡路大震災との発生メカニズムの相違点や、直後の対応に対するあり方などについて提言されました。

いずれにしても、人間は過去の過ちや失敗から多くの教訓を得るものです。被災地の皆様の一刻も早い復興を願うばかりです。